

☆ 議会だより かみまち



つれた！つれた！！



中新田保育所夏まつり

平成19年8月20日発行

No.18

給与20%カット	P 2
生涯学習施設建設へ	P 4
新庁舎建設は(一般質問)	P 6
AEDの設置を(あれからどうなった)	P15
先進地から学ぶ	P16

改革第一弾



6月定例会

6月定例議会は、6月29日から開かれ、初めに佐藤町長より所信表明があり、町長給与20%削減など町政運営の三つの柱が表明されました。

続いて副町長、教育委員会委員、監査委員の選任について、原案どおり同意しました。

選挙管理委員会委員、及び補充員、宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙が行われ、当選人を決定しました。

7月10日に再開し、一般質問が行われ、9名が町長の考えをたどしました。

また公社決算の報告、条例の一部改正、補正予算、契約について審議しました。

町長給与20%削減!!

副町長と教育長も



行政財政

佐藤町政スタート



所信表明(抜粋)

町長就任にあたり所信の一端を申し上げます。

全身全霊をもって我が愛するふるさと発展のため、町民の幸せの実現のため、一身をなげうって取り組む覚悟でございます。本町職員にも、強い使命感と高い倫理性をもって仕事に当たってほしいと思います。

いま、行財政改革を徹底しながら、町民が活力を持って生活できる町政運営が求められています。そこで三つの柱を掲げました。

一つは「聖域なき行財政改革の断行」であります。隗より始めよで、自身の給与の20%を削減し、改革の姿勢を明確に

してまいります。また財政計画の実施にあたっては、積極的に情報を公開してまいります。また積極的に民間活力を活用するため、今後も指定管理者制度を導入してまいります。

二つ目は、「活力ある地域循環型の町づくり」であります。町内の融和を図り、きずなをより強く、太く、大きく広げ、ひと、もの、かねを循環させ、活力あるふるさとをつくってまいります。

具体的には、異業種間交流を促進し、新しい産業構造を創出して、加美町ブランドをアピールしてまいります。

三つ目は「安心して定住できる環境の整備」であります。高齢者の方々には、地域医療体制の充実とあわせ、温泉保養・健康増進施設の利用促進を図り、元気な長寿社会を築いてまいります。

若年層の定住には、働く場の確保とともに、子育て支援、教育、地域コミュニティの充実などと連動させながら、住みよい町を創ってまいります。

また、文化施設を有効活用し、「文化の香り高い町づくり」の推進、清流鳴瀬川とその源である船形山系をはじめとした自然を守っていくことをお誓い申し上げます。

また、文化施設を有効活用し、「文化の香り高い町づくり」の推進、清流鳴瀬川とその源である船形山系をはじめとした自然を守っていくことをお誓い申し上げます。

議員紹介

平成19年4月22日補欠選挙で当選された議員を紹介いたします



木村 哲夫



新田 博志

人事

副町長

森田 善孝

教育委員会委員

一條 豊治 高橋 安起

監査委員

小山 元子

選挙管理委員会委員

早坂 信一 高橋 徹

古内 捷 伊藤ただ江

選挙管理委員会補充員

早坂 恭一 本郷 正平

大内 司 塩沢 道

宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員

近藤 義次

学習施設建設へ

増額

総額 125億7,602万円

主な歳入

国庫支出金	4415万円
学校施設整備交付金など	
県支出金	▲407万円
県議会議員選挙委託金など	
繰入金	2500万円
老人保健特別会計繰入金	
繰越金	6018万円
諸収入	1035万円
緑資源機構造林委託金など	
町債	2億6840万円
町道整備事業債など	

主な歳出

総務費	▲1154万円
特別職給料など	
衛生費	987万円
保健衛生施設費(屋根改修費)など	
農林水産業費	1562万円
町有林管理事業団員賃金など	
土木費	2億2881万円
町道改良舗装工事など	
教育費	1億932万円
中新田中学校体育館大規模改修工事費	
生涯学習施設 実施設計委託料	
西小野田小学校プール改修工事費など	

新町長の 施策は

Q 今回の補正額は4億円余りで、補正額全体の8割以上を町債と繰越金などからなる補正予算で、財政的に大変苦慮された予算だと思う。

そこで、新町長は、この補正で自分の政策的なものほどのくらい反映させることができたのか。

A 今回の補正予算に、自分なりの施策は、まだ入っていないのが実態であります。事業の継続性などで、急がなければならぬ事業もあり、物理的にも難しかったです。

本来であれば、もっと自分なりの施策を盛り込みたかったのですが、限られた財源ですのでご理解いただきたい。



大規模改修工事が行われる中新田中学校体育館

宮崎地区に生涯

平成19年度 一般会計 補正予算(第2号)

4億639万円

条例改正

特別職給与削減の質疑

◎加美町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

Q

町長は、選挙公約、所信表明などで聖域なき行政改革の断行ということで、まず特別職の給与を引き下げるとのことかと思うが、今後、職員給与等についてはどの様に考えるか。

Q

特別職の給与に関する条例改正案を提出する場合、給与、報酬のあり方を職務内容や責任の重さなどを客観的、そして合理的に審査するために設置されている特別職等報酬審議会を招集できるが、今回、審議会は開かれたものか。

A

町の将来を考えた場合、財政健全化は、喫緊の課題と認識しており、そのため自らを律する決意を示すものです。

◎加美町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

条例改正の主な内容

町長、副町長及び教育長の給与を、平成19年7月分から平成23年6月分まで、20%削減する条例改正です。

A

また、今後、町民の皆様にも理解を、いただか

報酬審議会は開いておりません。

A

町長の公約という事で、優先しました。

平成18年度 振興公社決算報告 (損益計算書より)

株葉葉振興公社

売上総利益金額

3億6295万円

販売費及び一般管理費

3億5131万円

当期純利益金額 579万円

利益剰余金合計 674万円

株陶芸の里宮崎振興公社

売上総利益金額

1億1274万円

販売費及び一般管理費

1億421万円

当期純利益金額 990万円

利益剰余金合計△792万円



広原小学校のプール建設に向けて

工事請負契約の締結

◎加美町立広原小学校プール建設工事

契約金額 1億1518万円

(予定価格 1億1655万円)

請負者 小野田建設株式会社

◎加美町立広原小学校外構工事

契約金額 8557万円

(予定価格 8715万円)

請負者 丸か建設株式会社



近藤 義次 議員

避難場所は大丈夫か

13ヶ所の耐震診断必要

安全な避難場所の確保を



加美町総合体育館

問

本町において急速に進みつつある、子ども高齢化に対する施策について、また、災害時における被災者の避難場所、災害の本部としての役割を含めた公共施設の耐震状況について町長の考えを伺う。

答

現在町が取り組んでいる第3子以降の子供が生まれた場合には、祝い金10万円の支給、県の乳幼児医療費助成制度で、3歳未満の通院と小学校の就学前までの入院医療費の無料化を、町は小学校1年まで拡大したが、さらに、小学校終了

時まで無料とするよう検討してまいりたいと考えています。

また、高齢化の問題でございませけれども、ひとり暮らしの高齢者あるいは高齢者だけの2人暮らしが全世帯の15%と、非常に大きな問題と考えております。

避難場所43ヶ所中、学校等の建物28ヶ所、(西小野田小の体育館、中新田小の校舎、中新田中の体育館を除く)が基準を満たし、他の15ヶ所中、公園等を除く13ヶ所の建物は、耐震診断が必要です。

新町建設計画実施は

計画変更も考慮

問

現在の町財政をどのように受け止めているのか、今後の運営の仕方、合併時の新町建設計画を見直す必要があるのか、ないのか。町長の考えを伺う。

成15年度と平成17年度では、9億円以上も減少しています。本来普通交付税で措置されるべき臨時財政対策債が国の三位一体改革等の影響により、大きく減額されたことは、合併前には予測し得なかったことで、町財政にとっては大きな痛手となっております。

答

平成17年度末の決算残高(起債残高)227億8714万円です。

合併時の約束をこの状況の中で全部やれるのかということになりますと、なかなか難しいと言わざるを得ないところです。

実質的な負担額というのは、残高の61%に当たる140億5269万円、これは交付税措置されるため、その残り87億3457万円が、町で実際に負担する額です。1人当たり31万6470円です。

一般財源の推移は、平



佐藤 善一 議員

組織の再構築は

簡素・効率的に

問 行財政改革について伺う。時代の流れとともに、町に寄せる住民ニーズも複雑・多様化している。これに対して迅速に適切に対応する役場の組織機構の再構築、行財政改革が求められている。地方分権社会を力強く切り開くためにも、今の役場組織機構についてどのように考えているか。

答 この両立をいかに図っていくのか、その仕組み、方策についてどのように考えているか。

行政組織機構については、簡素かつ効率的で住民に利用しやすいものであることを第一に考え、その上で職員の適正化計画に従い、削減を進めています。権限移譲への対応も研修などを通じて専門的な知識を持った職員の養成を図って



宮崎支所での窓口風景

指定管理者による民間活用



やくらい施設群

問 再度伺うが、行政評価制度をしっかりと担保するために、条例化を図る必要があると思う。

答 条例あるいはそれに伴う予算化は必要だと思えます。支所を含めた行政機構の改革について、少し時間をいただいで、方向を検討します。



尾形 勝 議員

新庁舎建設は

まず財政再建を図る

問 町財政について伺う。町長は新庁舎の建設について、財政を精査した上で判断し、決断するものと理解をしておりますが、その時期はいつか。

答 新庁舎の建設については、平成17年度において加美町新庁舎建設検討委員会を設置をし、調査検討をしていただき、建設の是非及び位置も含めて答申をいただいたところであります。

新町建設計画を全て実施した場合、527億円。しかし、昨今の財政難でこれを見直すべきだという声もあるが、町長の考えを伺う。

新町建設計画の完全実施にあたり財政状況の急激な変化があり、事業実施が難しい状況が生じてきています。

これまでの進捗状況は、平成18年度当初の段階で事業費ベースでの進捗率は32%です。今後の事業計画について確約できないというより、不可能な



加美町総合計画による町づくり

問 町長は、時間的余裕がほしいといっているが、庁舎建設は、特別債があるうちに行うべきではないか。

答 議会の新庁舎建設調査特別委員会も継続しております。この結論も参考にしたいです。新町建設計画の問題ですが、鋭意努力をして、説明を十分にしていく方向でお約束を申し上げたいと思います。



庁舎の建設は



新田 博志 議員

三つの柱の具体策は

活力あるふるさとを目指す

新たな誘客戦略を



陶芸の里ゆららんど

問 町長の施政方針の中の三つの柱について伺う。

「聖域なき行財政改革の断行」について、行財政改革のひとつとして、玄関のマットや封筒などに企業のコーポラルなどを募集する考えはないか。土日や夜間の窓口業務についてはどう考えているか。指定管理者の導入について、町内に指定する団体または企業を育成する考えはないか。

成する考えはないか。「活力ある地域循環型のまちづくり」について、町として考えている誘客戦略はどんなものがあるか。

「安心して定住できる環境の整備」について、AEDを各学校や体育施設などに設置する考えはあるか。鳴瀬川やその支流の安全対策についてはどう考えているか。

答 少しでも収入をふやすための方策を、検討します。

休日・夜間の戸籍の届け出は、警備員が対応しており、住民票等は、電話予約によって対応しています。さらなるサービスの充実については今後検討したいと考えています。

指定管理者の導入については、倫理性も踏まえた上での育成ということ、当然必要だということに考えております。

一昨年設立したみやぎグリーン・ツーリズム推進協議会を窓口として県内関係者と連携してPRしたいと考えています。

AED現在の配置は、陶芸の里スポーツ公園に去年の十二月に設置しました。本年度は中新田体育館に設置予定です。来年度は小野田体育館に設置予定です。

鳴瀬川水系の河川整備計画は策定作業を進めています。

問 再質問するが、職員数の削減状況を伺う。

昨年十二月二十七日の大雨で田川の堤防が決壊寸前に追い込まれたが、これはダム状況とは何か関係があるのか。

答 職員の減少について、年々おおむね4人退職したら1人採用というような形で計画しています。

河川の問題はダムと直接的には関係がありません。



鳴瀬川水系の安全対策を



木村 哲夫 議員

学童保育の延長を

さらなる充実を図る

問

小野田地区のおばあちゃんから放課後児童クラブの時間延長の要望があり、町の施設9箇所を見てきた。所信表明の「安心して定住できる環境の整備」の中で、「特に若年層の定着を図る上で子育て支援、教育」とあるが、子育て支援センターや学童保育の延長について町長に伺う。

答

学童保育時間の延長も含め、育児に対する不安感等の解消、子どもの健やかな成長をお手伝いする子育て支援センターは、大変好評で利用者も平成18年度は2割ほどふえ、これからも前向きに支援をしていきたいと思えます。

問

町長に再質問する。子育て支援センターの広場で保護者や担当者に話を聞くとしてもいい評価を得ている。しかし参加できない方への対応が大事だと思う。そのため的人员確保や専門職員の研修の必要性を感じた。また、国の補助金制度を研究して、財源にできないか。町長の考

答

を伺う。人的配置、予算の問題というのはいわゆる問題ですが、今後前向きに検討させていただきたいと思えます。また、活用できる国の支援制度を十分に吸収したまちづくりをしたいと思えます。



新たな子育て支援を

中新田小の改修は

来年度実施

問

町内の小・中学校の耐震化の状況、昭和56年以前の建物の耐震診断、改修の状況、先送りになっている中新田小学校の耐震改修は、児童の安全、そして、地域の防災の点から見ても、早急に行う必要があると思うが、その見通しについて教育長に伺う。

答

耐震審査は、94.1%で残り1棟は6月の補正予算に計上してありますので、承認していただければ、100%の耐震診断ということになります。現時点で耐震補強しなければならぬ学校として残っているのが、中新田小学校（来年度実施）、と中新田中学校の体育館（今年度施工）です。



中新田小学校の耐震改修は



一條 寛 議員

行政パートナー制度の導入は 機構のあり方を含め検討

問 行政改革とは、小さな役所で効率的な行政運営を行うことだと思ふ。職員定員適正化計画はぜひ達成してほしい。計画達成のためには、行政の徹底した効率性の追求と、住民自治の充実が必要で、なかでも行政パートナー制度を導入する等を検討すべきと思ふが。

答 行政改革大綱及び実施計画で、組織機構の改革や公共施設の効率的な管理等に取り組んでいく所存です。行政パートナー制度は、税の還元にもつながることですので、先進事例も含め検討させていただきたいと思ふます。

問 再度伺うが、行革大綱に沿った職員の配置計画や行政パートナー制度を導入するかしなかななどを早めに町民に公表し、町民の理解を得ながら進めるべきと思ふが。

答 どういう機構を持つて行政サービスを下させないで前向きの住民に対するサービスができるか早急に対応を示していきたいと思ふます。



行政改革で効率的な運営を

バイオ燃料の製造を

調査・研究に着手

問 地球温暖化の問題や原油価格が高騰したことによりバイオエタノールがガソリンの代替えとして世界中で利用が急増している。農地や森林が豊富な我が町において、バイオエタノール製造を将来の町の産業として検討すべきと思ふが。

答 国や研究機関の研究成果を常に情報収集しながら、実施されたものについては、他に先駆けて取り組んでいくことはいいことだと思ふます。また、資源循環の観点から、転作田の景観作物として、バイオディーゼル燃料となる菜種の栽培の調査にも着手をしていきたいと思ふます。



森林資源をバイオ燃料に

均衡ある発展を

総合計画を基本に



三浦 英典 議員

問

合併してから四年間、新町建設計画に基づいて七項目を設定して進めてきた。進捗状況を地域別にみると、中新田、小野田地域は50%前後であるが宮崎地域は13%前後と低く、これから協働のまちづくり、均衡ある町の発展を進めるにあたり、この点をフォローして改善すべきではないか。

答

現在、企画財政で把握している進捗状況は全体計画の32%。旧町単位では、中新田地域52%、小野田地域30%、宮崎地域が18%。三地域のバランスをとりながら、今後の事業を積極的に展開していくべきと思っております。予算の裏づけが一番のネックになります。総合計画の基本を崩さずに均衡ある発展に努



今後の新町建設計画は

経済の連携と振興を

早期実現に努力

問

これまで期成同盟会を結成し、国道347号の年間通行や2車線の確保を求めてきたが、現在工事が計画通り進んでいる。

今後、工事完成に先立って、この国道を機軸とした経済の連携と振興を、他の市町と共に進めていく必要があると思うが。

答

国道347号を機軸とした経済連携と振興については、国道の通年通行を図ることが一番の近道であります。太平洋から日本海まで視野に入れた物流が期待され、他の関係市町と連携を進めていかなければならぬ大事な政治課題であります。文化的な交流、体育関係も含めて、やれるものはすぐ着手していきたいと考えています。



工事が進められている国道347号筒砂子地区



工藤 清悦 議員

協働のまちづくりは 体制の確立に努力

問

町長は町政運営に当たり「聖域なき行財政改革の断行」、「活力ある地域循環型のまちづくり」、「安心して定住できる環境の整備」を掲げた。

答

職員の意識改革と資質向上については、公務員としてのあるべき姿と重要性を認識して仕事に取り組むことが必要です。各課長を通じて職員に意識の徹底をさせていきます。

これらを実現するためには行政と町民の協働するまちづくりが重要と考え次の3点について伺う。

① 行政機能を充実させるため、職員の意識改革と資質向上について

② スリムな行政組織と行政施策を高めるため、町民のまちづくりへの参画意識の啓発について

③ 協働のまちづくりを進めるためには、職員と町民がまちづくり理念の共有が必要と思われるが、どのように進めるのか。

今こそ職員には、多様な地域情報の収集能力と、その柔軟性、創造力にあふれた発想力、行動力が求められています。基本的な組織の対応能力を向上させ、職員数が削減しても戦力となるべく職員の質の向上を図っていきます。

まちづくりへの参画意識の啓発や理念の共有についてはですが、現代社会環境の変化により、住民ニーズや生活様式の多様



加美町職員の研修会

化が進んでいます。

私は「加美町は一つ」の認識の下、町民と行政の関わりや仕組みを見定めながら、町民が最も権利を享受できる体制の確立に努めてまいります。

問

再度伺うが、行政と町民の協働のまちづくりのためには、行政サービスの仕分けや、より分かり易い情報公開が必要と思われるがその方策を伺う。

答

行政サービスはこれまでする必要があるのかということですが、町民の様々なニーズに対応すべきと思います。

しかし、地域づくりの連帯感の中で課題を解決したり、町民組織の中で自ら解決しなければならぬ問題もあると思えます。

行政と町民が協働していく姿勢や連帯意識をもてるよう努めてまいります。

あれからどうなった

以前に行われた一般質問について、その後どうなったかをお知らせするものです。

質問
元気で魅力ある
コミュニティ活動を

18年6月定例会
吉岡博道議員

答弁
地域性を活かした活動に

質問
突然死を防ぐ
AEDの設置を

18年3月定例会
一條寛議員

答弁
装置の設置を進めます

その後の対応

その後の対応



いつでもどこでもだれもが学べる環境を



体育館に設置されるAED

自動体外式除細動器は、心肺停止状態からの救命率が高く、町として設置に向けた検討を行っていたところで、新年度に陶芸の里スポーツ公園に1器設置することとしています。

さらに各施設への設置について、補正予算での対応なども考えてまいります。また、機器を正しく扱うための研修なども並行して行っていかねばならないと考えます。

行政の役割は「いつでも、どこでも、だれでも」が活動できる環境を整え、情報を提供し、学ぶ意欲を育てることと考えています。

現在、生涯学習計画を策定しており、今後それぞれの地域性を活かし、住民ニーズに応えられるよう体制整備を進めてまいります。

心臓突然死を防ぐ有効な手段として、現在、陶芸の里スポーツ公園（平成18年12月）、中新田体育館（平成19年7月）に設置しており、来年度は小野田体育館に設置する予定です。

生徒の緊急事態に対応出来るよう、各中学校への設置についても検討しています。

落やコミュニティの重要性が改めて見直されています。

また、地震などの災害から身を守り助け合うという、防災・相互扶助の面でもコミュニティ活動の活性化が重要であり、町としての総合的な体制整備を進めてまいります。

生涯学習については、各行政区に生涯学習推進員1名を配置して、学習活動の推進をお願いしており、その結果報告を冊子にまとめ、関係者に配布しております。

集落機能の活性化には、「住民参加」によるコミュニティ活動が盛んになることに

より、連帯感が生まれ、自治意識の高揚にも繋がるものと考えております。今年度から住民主体の生涯学習を支援するため、行政区等で行う学習や事業等の講師謝金を、1件2万円を限度に町が助成する事業を実施しております。

先進地から学ぶ

議員国内行政視察研修

7月18日 新潟県／新発田市 人口10万4千人
・行政評価で住民サービスの向上
・有機資源センターを核として

行政評価システムの構築

「まちづくり総合計画」

で示された将来都市像を実現するため、平成12年度から構築に着手し、導入当初から全ての施策、基本事業、事務事業について評価を行っている。これと並行して具体的

なテーマを設定し、事務事業の改善に取り組んでいる。

評価が悪いから予算を減額するというのではなく、どうやったら市民の要望に応えられるかに重点を置いている。数ある施策の半数は、市民のアンケートによるものである。

新発田市での行政視察



ちなみに各課に新行政推進マネージャー及び同リーダーを委嘱し、行政評価の定着、住民サービスの向上に努めている。平成14年10月には行政評価結果について公表を行った。

食と農の資源循環社会づくり

家畜排泄物、農業集落排水汚泥や生ごみを堆肥化する施設有機資源センターを活用し、家庭生ごみや学校給食残さなどを堆肥化する取り組みを推進しており、ごみの減量化と良質な堆肥づくりを目指している。

現在生産されている堆肥は、主に家畜排泄物を利用したもので、農地に還元し安全・安心な農作物の栽培を図っている。

7月19日 福島県／喜多方市 人口5万5千人
・小学校農業科の取り組み

小学校農業教育特区

小学校に農業の授業を取り入れていく。種をまき、苗を育て、植付をし、水や肥料の管理、除草、収穫、調理、加工という一連の活動を学んでいる。年間授業時数は35時間程度である。

徐々に成長していく作物は、児童にとってかけがえないものであり、



我が町によるグリーン・ツーリズム活動

そののちは児童の手に委ねられている。

数ヶ月にわたる農作物栽培という体験を通し、児童に責任感を持つことや努力することの必要性を気づかせ、目標に向かって取り組むことの大切さ等、欠如しがちな社会性の実現を図っている。

7月19日 福島県／磐梯町 人口3千9百人
・一貫教育により学力向上を

幼・小・中一貫教育

特色ある幼稚園・小学校・中学校の一貫教育による学力向上、また個性や創造性を育むカリキュラムの充実を図っている。

国語・算数(数学)・英語の三教科を重点に、幼稚園(4〜5才)から慣れ親しむ環境にある。特に英語においては、ALT(英語指導助手)によりゲームや歌などを通して、さらに幼稚園保育料の無料化、また若者のライフスタイルに応じた住宅整備、安心して子育てできる環境づくりで、周辺市町村の若者が住みたくなるまちづくりを進めている。



国際理解教育の取り組み

7月20日 山形県／米沢市 人口9万3千人

・指定管理者で住民サービスの向上 ・やる気のある農林業者を支援



米沢市での行政視察

指定管理者制度

公の施設の管理運営に民間等の能力を活用しながら、住民サービスの向上に努め、経費の節減を図っている。

市内14の施設のうち指定管理は、市民バス、斎場、上杉記念館、駐車場、児童センター、コミュニティセンター、運動場など65施設になっている。学校、市立病院、公営住

なせば成る「元気な農村」開拓事業

上杉鷹山公の格言「なせば成る…」を冠した、ユニークなネーミングにあやかつて、やる気のある農林業者を後押しして、地域を活性化するのが狙い。

地域農林業の牽引的な役割を担う認定農業者などが、新たな取り組みを起こすためのきっかけづくりを応援し、新しい米政策にも対応した「米」に代わる作物の導入や、

集落営農の構築に向けたモデル的な取り組みを支援している。

現在支援しているものは、花卉栽培への取り組み、山ぶどうの栽培加工、豆腐と味噌製造販売、農産物を利用した鍋物セットの開発、アスパラガスの団地化による栽培、またユニークなものとしてハート形きゅうりの栽培などがある。



ユニークなハート形きゅうり

ありのままに受け入れて



高橋美千子さん（原町）
夫と共に床屋さんを営む。
若い頃から地域活性化のための
イベントを手掛ける。

障害のある子供達が大人になつた時、生まれ育つた地元で、安心して暮らしていくためにはどうしたら良いのだろうか。素のままを受け入れてもらうには、親として何をしたら良いのだろうか。

4年前、ありのままの彼らを地域の人達に受け入れてほしいと願う「軽度心身障害児（者）自立支援の会」を立ち上げました。

最初は親の『しゃべり場』的な状態からスタートし、徐々

に障害特性の把握や行政の支援や制度を学ぶ勉強会、地元の作業所で働く人達との交流会等、いろいろな活動を試みてきました。

* * * * *

私達親にとって最大の心配

事は『親亡き後の生活』です。彼らが安心して生きていく為には住む場所、仕事をする場所、生活を楽しむ場所が不可欠です。そしてその場所作りには地域ぐるみでの支援が必要ですが現状は、地域に受け皿がありません。行政でも心身に障害のある人達が何人住しているか把握していないようですし、心身障害の人達の会も事務局もありません。

* * * * *

個々に理解を示してくれたりはしますが、安心して暮らすためにはやはり、町全体でのネットワーク作りが必要だと思っています。そして彼ら

がトラブル等に巻き込まれて困った時いつでも相談出来る場所があれば、もっと住み良くなるはずです。この加美町が、声なき弱者にもやさしい町であってほしいと強く望みます。彼らにとって住み良い町は、誰にとっても住み良い町だと思えます。やさしさを忘れない町づくりをお願いします。



子どもたちの社会参加を促すための
薬菜高原でのフリーマーケット

編集後記

夏休み、子供達が家庭にもどってきて、にぎやかな毎日となりましたね。

ふだん少なくなっている家族の会話やふれあいを少し増やしてみたいかがでしょうか。

人の交わるところの一番小さな単位。家族。

しかし一番大切に安らぐところ。

プールから帰ってくる孫に「お昼は何を食べさせようか」と悩むおばあちゃん。ふだんのいんぴんじいちゃんも目を細めますね。

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 工藤 清悦 |
| 副委員長 | 高橋 源吉 |
| 委員 | 木村 哲夫 |
| 〃 | 沼田 雄哉 |
| 〃 | 三浦 英典 |
| 〃 | 一條 寛 |